

平成18年6月期

個別財務諸表の概要



平成18年8月28日

上場会社名	株式会社デジタルガレージ	上場取引所	JASDAQ
コード番号	4819	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.garage.co.jp/)			
代表者	役職名 代表取締役CEO	氏名	林 郁
問合せ先責任者	役職名 取締役経営管理本部長	氏名	櫻井 光太
決算取締役会開催日	平成18年8月28日	配当支払開始予定日	平成一年一月一日
定時株主総会開催日	平成18年9月26日	単元株制度採用の有無	無

1. 18年6月期の業績（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	640	(△66.6)	△502	(—)	△303	(—)
17年6月期	1,916	(△54.8)	△522	(—)	△390	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年6月期	△156	(—)	△1,982.56	※4	△4.0	△2.5	△47.5
17年6月期	67	(△67.7)	898.92	831.95	2.0	△3.5	△20.4

※1 期中平均株式数 18年6月期 78,817.88株 17年6月期 75,171.93株

※2 会計処理の方法の変更 有

※3 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を記載しております。

※4 18年6月期は新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	%	円 銭	
18年6月期	13,922		3,817		27.4		48,316.86	
17年6月期	10,236		3,953		38.6		50,300.38	

※1 期末発行済株式数 18年6月期 79,003.20株 17年6月期 78,603.70株

※2 期末自己株式数 18年6月期 5.03株 17年6月期 4.53株

2. 19年6月期の業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	220		△280		△170	
通期	240		△90		△50	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △632円 89銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年6月期	—	—	—	—	—	—
18年6月期	—	—	—	—	—	—
19年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—

※ 上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要因を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを御参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		661,313		1,245,060	
2 受取手形	※2	217,281		—	
3 売掛金	※2	529,599		—	
4 貯蔵品		632		1,008	
5 前渡金		21,550		178	
6 前払費用		24,711		31,409	
7 繰延税金資産		39,903		4,155	
8 未収入金		509,481		30,714	
9 短期貸付金	※2	—		1,550,000	
10 その他		99,043		36,526	
貸倒引当金		△4,520		—	
流動資産合計		2,098,997	20.5	2,899,052	20.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		34,203		34,613	
減価償却累計額		13,002	21,200	15,026	19,586
(2) 器具及び備品		88,926		71,208	
減価償却累計額		73,478	15,448	62,471	8,737
(3) 土地			2,470		2,470
有形固定資産合計			39,120		30,795
2 無形固定資産					
(1) 商標権			2,464		2,138
(2) ソフトウェア			1,396		1,492
(3) その他			3,633		3,633
無形固定資産合計			7,494		7,263
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,378,440		1,497,732
(2) 関係会社株式	※1,6		5,624,591		9,211,078
(3) 出資金			160		160
(4) 関係会社長期貸付金			11,250		—
(5) 破産更生債権等			—		996
(6) 長期前払費用			1,844		44,692
(7) 繰延税金資産			6,799		191,817
(8) その他			39,733		40,341
貸倒引当金			—		△996
投資その他の資産合計			8,062,819	78.7	10,985,822
固定資産合計			8,109,434	79.2	11,023,882
III 繰延資産					
1 社債発行費			27,790		—
繰延資産合計			27,790	0.3	—
資産合計			10,236,221	100.0	13,922,934
					100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		110,400		—	
2 短期借入金	※2	50,000		1,750,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		140,000		290,000	
4 一年以内償還予定の社債		396,000		60,000	
5 未払金		441,764		38,417	
6 未払費用		7,842		26,227	
7 未払法人税等		8,046		4,156	
8 未払消費税等		6,128		—	
9 前受金		43,459		—	
10 預り金	※6	4,847,635		4,755,090	
11 その他		—		128	
流動負債合計		6,051,276	59.1	6,924,020	49.7
II 固定負債					
1 社債	※7	60,000		300,000	
2 長期借入金	※1	160,000		2,870,000	
3 退職給付引当金		11,149		11,728	
固定負債合計		231,149	2.3	3,181,728	22.9
負債合計		6,282,426	61.4	10,105,748	72.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,769,763	17.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,862,511		—	
資本剰余金合計		1,862,511	18.2	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		286,619		—	
利益剰余金合計		286,619	2.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		36,563	0.3	—	—
V 自己株式	※5	△1,662	△0.0	—	—
資本合計		3,953,795	38.6	—	—
負債資本合計		10,236,221	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,798,006	12.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,890,754	
資本剰余金合計		—	—	1,890,754	13.6
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		130,358	
利益剰余金合計		—	—	130,358	0.9
4 自己株式		—	—	△1,932	△0.0
株主資本合計		—	—	3,817,186	27.4
純資産合計		—	—	3,817,186	27.4
負債純資産合計		—	—	13,922,934	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 売上高	※1	1,916,348			500,750		
2 営業収益	※1	—	1,916,348	100.0	139,428	640,178	100.0
II 売上原価			1,504,312	78.5		314,302	49.1
売上総利益			412,036	21.5		325,875	50.9
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		165,399			161,299		
2 給与手当		348,139			295,829		
3 賞与		14,307			9,146		
4 法定福利費		48,453			38,938		
5 福利厚生費		5,075			5,971		
6 退職給付費用		4,034			1,411		
7 広告宣伝費		15,957			42,768		
8 交際費		2,901			1,763		
9 旅費交通費		31,021			23,947		
10 通信費		13,742			11,520		
11 事務消耗品費		9,868			15,210		
12 租税公課		14,500			11,664		
13 支払手数料		61,509			73,460		
14 業務委託料		21,190			24,952		
15 保守費		1,596			1,316		
16 研究開発費	※2	43,452			150		
17 賃借料		55,990			34,495		
18 減価償却費		10,571			7,198		
19 顧問料		—			47,576		
20 その他		66,913	934,628	48.8	19,958	828,580	129.4
営業損失			522,592	△27.3		502,705	△78.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,969			21,309		
2 受取配当金	※1	29,960			45,058		
3 投資有価証券売却益		126,225			—		
4 投資事業組合収益		43,033			99,041		
5 業務負担金収入	※1	109,631			189,411		
6 その他		3,456	320,276	16.7	1,229	356,050	55.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
V 営業外費用							
1 支払利息	※3	81,653		120,615			
2 社債利息		1,555		—			
3 社債発行費		98,005		27,790			
4 新株発行費		4,700		—			
5 その他		1,925	187,841	8,832	157,238	24.6	
経常損失			390,157	△20.4	303,893	△47.5	
VI 特別利益							
1 社債消却益	※4	102,261		—			
2 関係会社株式売却益		491,418		—			
3 貸倒引当金戻入益		—		2,740			
4 その他		3,620	597,299	—	2,740	0.4	
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		—		90			
2 社債消却損	※4	43,068		—			
3 ソフトウェア評価損	※5	66,700	109,768	—	90	0.0	
税引前当期純利益			97,373	5.1	—	—	
税引前当期純損失			—	—	301,244	△47.1	
法人税、住民税 及び事業税		2,290		950			
法人税等調整額		27,509	29,799	1.6	△145,933	△144,983	△22.7
当期純利益			67,573	3.5	—	—	
当期純損失			—	—	156,260	△24.4	
前期繰越利益			219,045		—		
当期末処分利益			286,619		—		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		930,083	61.8	184,869	58.8
II 媒体費		540,929	36.0	129,433	41.2
III ソフトウェア償却費		33,300	2.2	—	—
当期売上原価		1,504,312	100.0	314,302	100.0

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年9月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			286,619
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			286,619

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年6月30日 残高	1,769,763	1,862,511	1,862,511	286,619	286,619	△1,662	3,917,232	
事業年度中の変動額								
新株の発行	28,242	28,242	28,242				56,485	
当期純損失				△156,260	△156,260		△156,260	
自己株式の取得						△270	△270	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	28,242	28,242	28,242	△156,260	△156,260	△270	△100,045	
平成18年6月30日 残高	1,798,006	1,890,754	1,890,754	130,358	130,358	△1,932	3,817,186	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日 残高	36,563	36,563	3,953,795
事業年度中の変動額			
新株の発行			56,485
当期純損失			△156,260
自己株式の取得			△270
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△36,563	△36,563	△36,563
事業年度中の変動額合計	△36,563	△36,563	△136,609
平成18年6月30日 残高	—	—	3,817,186

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 …移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア …市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア …自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 …支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 …金額的に軽微なものを除き、3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>② 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>③ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>④ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 …税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,817,186千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(業務負担金収入および子会社からの配当金収入の処理方法) 子会社への業務提供等に係る業務負担金収入につきましては、従来、損益計算書上、一括して営業外収益として計上しておりましたが、平成18年1月から、このうち管理業務等の業務受託に係る報酬額については営業収益として、出向者の人件費相当額に対する出向負担金受入額については販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法に変更しております。 また、子会社からの配当金収入につきましても、従来、損益計算書上、営業外収益として計上しておりましたが、平成18年1月から、営業収益として計上する方法に変更しております。 この変更は、平成18年1月5日を期日とした会社分割により当社が純粹持ち株会社へ移行したことに伴い、子会社の経営管理が主たる事業目的の一つとなり、また子会社への出向者数が増加することにより出向負担金受入額の金額的重要性も高まったため、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して営業収益が139,428千円増加し、販売費及び一般管理費が259,392千円減少したことにより、営業損失が398,820千円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130,660千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は146,876千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度80,000千円)については、資産の総額の100分の1超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務負担金収入(前事業年度5,343千円)については、営業外収益の100分の10超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「顧問料」(前事業年度46,429千円)については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「社債利息」(当事業年度1,698千円)および「新株発行費」(当事業年度1,372千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>3 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」(前事業年度3,020千円)については、特別利益の総額の100分の10超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失及び経常損失が10,069千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
<p>※1</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 関係会社株式 248,496千円 担保されている債務 短期借入金 300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 240,000千円 長期借入金 2,870,000千円</p>
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。 受取手形及び売掛金 267,536千円</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。 短期貸付金 1,550,000千円 短期借入金 1,100,000千円</p>
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 185,000株 発行済株式総数 普通株式 78,608.23株</p>	<p>※3</p>
<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が36,563千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	<p>4</p>
<p>※5 自己株式の保有数 普通株式 4.53株</p>	<p>※5</p>
<p>※6 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社及び業務提携会社) 911,736千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p>	<p>※6 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社) 411,946千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p>
<p>※7 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貸建転換社債型新株予約権付社債の発行に際して付随して締結したLetter Agreementを平成16年12月21日に解除しております。 また、同日に同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を750,000千円に減額いたしました。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。 なお、同社債については買入消却ならびに社債権者による新株予約権の行使に係る代用払込により、当事業年度中に全て償還いたしておりますので、上記の制限につきましても全て終了いたしております。</p>	<p>※7</p>

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成17年7月27日	第1回新株予約権の行使	20	32,838	16,419
平成17年8月3日	新株引受権の行使	25	104,030	52,015
平成17年10月7日	第1回新株予約権の行使	10	32,838	16,419
平成17年10月17日	第2回新株予約権の行使	20	282,000	141,000
平成17年10月17日	第3回新株予約権の行使	5	399,000	199,500
平成17年10月20日	第2回新株予約権の行使	10	282,000	141,000
平成17年11月7日	第1回新株予約権の行使	5	32,838	16,419
平成17年11月7日	第2回新株予約権の行使	5	282,000	141,000
平成17年11月24日	第2回新株予約権の行使	5	282,000	141,000
平成17年12月16日	新株引受権の行使	115	104,030	52,015
平成18年1月16日	第3回新株予約権の行使	5	399,000	199,500
平成18年1月17日	新株引受権の行使	115	104,030	52,015
平成18年2月13日	第2回新株予約権の行使	10	282,000	141,000
平成18年2月14日	新株引受権の行使	5	104,030	52,015
平成18年2月15日	第1回新株予約権の行使	10	32,838	16,419
平成18年2月15日	第2回新株予約権の行使	30	282,000	141,000
平成18年4月27日	第2回新株予約権の行使	5	282,000	141,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>※1 関係会社との取引高</p> <p>売上高 854,159千円</p> <p>業務負担金収入 108,891千円</p>	<p>※1 関係会社との取引高</p> <p>売上高 137,191千円</p> <p>営業収益 139,428千円</p> <p>受取配当金 45,000千円</p> <p>業務負担金収入 189,411千円</p>
<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費 43,452千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費 150千円</p>
<p>※3 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息62,846千円が含まれております。</p>	<p>※3 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息88,463千円が含まれております。</p>
<p>※4 社債消却益及び社債消却損 2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入消却ともなるものであります。</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 ソフトウェア評価損 ユビキタスマーケティングシステムに係る損失であります。</p>	<p>※5 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	4.53	0.50	—	5.03
合計	4.53	0.50	—	5.03

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.50株は、端株の買取による増加であります。

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>15,820</td> <td>7,372</td> <td>8,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,820</td> <td>7,372</td> <td>8,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	15,820	7,372	8,447	合計	15,820	7,372	8,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,258</td> <td>10,890</td> <td>8,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,258</td> <td>10,890</td> <td>8,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,258	10,890	8,367	合計	19,258	10,890	8,367
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	15,820	7,372	8,447																						
合計	15,820	7,372	8,447																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	19,258	10,890	8,367																						
合計	19,258	10,890	8,367																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,743千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,339千円	1年超	5,403千円	合計	8,743千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,754千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,608千円	1年超	5,145千円	合計	9,754千円												
1年内	3,339千円																								
1年超	5,403千円																								
合計	8,743千円																								
1年内	4,608千円																								
1年超	5,145千円																								
合計	9,754千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,403千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>263千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,645千円	減価償却費相当額	3,403千円	支払利息相当額	263千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>351千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,822千円	減価償却費相当額	3,518千円	支払利息相当額	351千円												
支払リース料	3,645千円																								
減価償却費相当額	3,403千円																								
支払利息相当額	263千円																								
支払リース料	3,822千円																								
減価償却費相当額	3,518千円																								
支払利息相当額	351千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

② 有価証券

前事業年度(平成17年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	1,831,919	36,265,662	34,433,742
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	1,831,919	36,265,662	34,433,742

当事業年度(平成18年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	1,831,919	33,158,158	31,326,239
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	1,831,919	33,158,158	31,326,239

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年6月30日現在)	当事業年度 (平成18年6月30日現在)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>397千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,433千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,808千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア</td><td>30,279千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>30,748千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td>551千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td>1,232千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>34,945千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19,181千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>124,577千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△52,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>71,787千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△25,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△25,084千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>46,702千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	397千円	退職給付引当金	4,433千円	未払事業税	2,808千円	販売用ソフトウェア	30,279千円	関係会社株式評価損否認	30,748千円	たな卸資産償却額否認	551千円	出資金評価損否認	1,232千円	繰越欠損金	34,945千円	その他	19,181千円	繰延税金資産小計	124,577千円	評価性引当額	△52,790千円	繰延税金資産合計	71,787千円	その他有価証券評価差額金	△25,084千円	繰延税金負債合計	△25,084千円	差引：繰延税金資産の純額	46,702千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>405千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,772千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,304千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td>551千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>185,779千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>214,997千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△18,513千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>196,483千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>子会社未収入金</td><td>△510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△510千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>195,972千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	退職給付引当金	4,772千円	未払事業税	1,304千円	たな卸資産償却額否認	551千円	繰越欠損金	185,779千円	その他	22,183千円	繰延税金資産小計	214,997千円	評価性引当額	△18,513千円	繰延税金資産合計	196,483千円	子会社未収入金	△510千円	繰延税金負債合計	△510千円	差引：繰延税金資産の純額	195,972千円
貸倒引当金	397千円																																																						
退職給付引当金	4,433千円																																																						
未払事業税	2,808千円																																																						
販売用ソフトウェア	30,279千円																																																						
関係会社株式評価損否認	30,748千円																																																						
たな卸資産償却額否認	551千円																																																						
出資金評価損否認	1,232千円																																																						
繰越欠損金	34,945千円																																																						
その他	19,181千円																																																						
繰延税金資産小計	124,577千円																																																						
評価性引当額	△52,790千円																																																						
繰延税金資産合計	71,787千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△25,084千円																																																						
繰延税金負債合計	△25,084千円																																																						
差引：繰延税金資産の純額	46,702千円																																																						
貸倒引当金	405千円																																																						
退職給付引当金	4,772千円																																																						
未払事業税	1,304千円																																																						
たな卸資産償却額否認	551千円																																																						
繰越欠損金	185,779千円																																																						
その他	22,183千円																																																						
繰延税金資産小計	214,997千円																																																						
評価性引当額	△18,513千円																																																						
繰延税金資産合計	196,483千円																																																						
子会社未収入金	△510千円																																																						
繰延税金負債合計	△510千円																																																						
差引：繰延税金資産の純額	195,972千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.37%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△7.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.35%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1.50%</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>△7.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.75%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.60%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.14%	住民税均等割	2.35%	退職給付引当金	1.50%	たな卸資産評価損	△7.43%	その他	△0.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.60%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	40.69%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.14%																																																						
住民税均等割	2.35%																																																						
退職給付引当金	1.50%																																																						
たな卸資産評価損	△7.43%																																																						
その他	△0.75%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.60%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	50,300円38銭	1株当たり純資産額	48,316円86銭
1株当たり当期純利益	898円92銭	1株当たり当期純損失	1,982円56銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	831円95銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

※ 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	67,573	△156,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	67,573	△156,260
普通株式の期中平均株式数(株)	75,171.93	78,817.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	6,050.96	
(新株引受権)	(423.76)	—
(新株予約権)	(914.93)	
(新株予約権付社債)	(4,712.27)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 110株 平成17年9月22日定時株主総会決議 760株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(ストックオプションの付与)</p> <p>当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年 9月22日開催の第10回定時株主総会および平成18年 7月27日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年 8月 4日付で発行しております。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 20個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 20株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 440,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 440,000円 資本組入額 220,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年10月 1日から平成27年 9月22日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社および当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行って行使できるものとする。ただし、③に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。</p> <p>③ 上記の他、権利行使の条件については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>
<p>(純粋持株会社への移行)</p> <p>当社は、平成17年 8月29日開催の当社取締役会において、平成18年 1月 1日を期日として、下記のとおりソリューション事業を新たに設立する「㈱DGソリューション」ならびにインキュベーション事業を100%子会社である「㈱DGインキュベーション」に承継させる会社分割を行い、純粋持株会社へ移行することを決議し、平成17年 9月22日開催の第10回定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>1 会社分割の目的</p> <p>当社は、本件会社分割により、純粋持株会社である「㈱デジタルガレージ」とソリューション事業を承継する「㈱DGソリューション」、インキュベーション事業を承継する「㈱DGインキュベーション」に分割されます。</p> <p>当社は、純粋持株会社となることにより、グループ戦略の策定、推進に特化し、事業遂行は関係会社が行います。これにより、グループ経営機能の強化、各事業の収益性・経営責任（権限）の明確化、各事業における意思決定機能の迅速化・機動性の向上ができるものと考えております。</p> <p>2 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割をなすべき時期</p> <p>本件分割の分割期日は、平成18年 1月 1日といたします。ただし、手続きの進行に応じて必要あるときは、取締役会の承認を得てこれを変更することができることといたします。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、ソリューション事業を新設する㈱DGソリューションに承継し、分割に際して発行する株式全てを当社に対して割当て交付する分社型分割（物的分割）、およびインキュベーション事業を既存の100%子会社㈱DGインキュベーションに承継する分社型分割（物的分割）を予定しております。</p> <p>(3) 承継会社が分割に際して発行する株式および割当てに関する事項</p> <p>ソリューション事業の分割に際して、㈱DGソリューションは本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、これを分割会社である当社に割当て交付いたします。</p> <p>また、インキュベーション事業の分割に際しては、当社は承継会社である㈱DGインキュベーションの発行済株式の全てを保有しているため、本件分割に際して、㈱DGインキュベーションは新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(4) 承継会社が分割会社から承継する権利義務に関する事項</p> <p>当社のソリューション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位（従業員との雇用契約を含む）は㈱DGソリューションが、インキュベーション事業に属する全ての資産・負債、権利義務および契約上の地位（従業員との雇用契約を含む）は㈱DGインキュベーションが承継いたします。なお、当社は分割計画に基づいて承継する全ての債務について承継会社と連携して弁済の責を負うものであります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(5) 承継会社の概要</p> <p>① (株)DGソリューション</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 代表者 代表取締役会長 林 郁 代表取締役社長 家氏 太造</p> <p>資本金 100百万円 事業内容 ソリューション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細 (平成17年 6月30日現在)</p> <p>資産 870百万円 負債 170百万円 純資産総額 700百万円</p> <p>② (株)DGインキュベーション</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 代表者 代表取締役 林 郁 資本金 50百万円 事業内容 インキュベーション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細 (平成17年 6月30日現在)</p> <p>資産 2,000百万円 負債 0百万円 純資産総額 2,000百万円</p>	<hr/>

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 伊藤 穰一（現 当社顧問、㈱テクノラティージャパン取締役、㈱CGMマーケティング取締役）

取締役 佐武 利治（現 ㈱イーコンテキスト代表取締役社長）

(2) 退任予定取締役

取締役 遠藤 玄声

取締役 辻井 良一

(3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

3. 就任予定日

平成18年9月26日